

働き方改革で認識共有

県・政令市との意見交換総括

建コン協九州 総合評価は「半歩前進」

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目14番16号(三栄ビル)
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kusu@decn.co.jp



建設コンサルタント協会(建コン協)九州支部(福岡宏治支部長)は7日、福岡市の同支部で九州・沖縄地区の8県3政令市と行った17年度の意見交換会の総括会を開いた。写真。福岡支部長は担い手の確保・育成に向けた働き方改革について「発注者側と共通課題の認識が得られた」と総括。技術力による選定では総合評価方式の拡大に前向きな自治体があるなど「半歩前進した」(同支部幹部)と評価し、納期の平準化も徐々に浸透しているとの認識を示した。

意見交換会は17年10月上旬から12月下旬にかけて▽魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上をテーマに開催。

本年度は働き方改革の実現に向けた就業環境の改善を強く要望し、担い手の確保・育成のための若手技術者・女性技術者の活用・育成を新たに要望した。

担い手の確保・育成の関連で同支部が要望した設計変更ガイドラインの策定・運用では新たに4自治体が策定し、1自治体が策定中と回答。未対応は2自治体となった。支部幹部は「かなり対応してもらっている」と評価し、今後は運用状況を確認するとともに変更事例集の作成を求めていく考えを示した。

少傾向にある。従来の工事に加えコンサルタント業務でも繰り越し措置やゼロ県債の積極的な活用により平準化を図る自治体が増えており、支部幹部は「3月納期(の減少)にはかなり気を使って対応してもらっている」と手応えを語った。就業環境改善に向けたワークリソースなどの労働環境改善の取り組みは1自治体の特記仕様書に記載するなどして新たに実施し、3自治体の実施。職員に周知する、検討するとの回答もそれぞれ3自治体から得られた。

若手技術者・女性技術者の活用・育成については、ほとんどの自治体が現行の競争入札主体の契約制度では九州地方整備局のような試行業務の実施は困難と回答。これに関し支部幹部は「各自治体を受け入れやすいような提案方法を今後考えていく」方針を示した。技術力による選定の要望・提案項目のうち業務成績評価を活用した選定・発注表彰の導入には前年度と大きな変化はなく評価を行っている。支部幹部は自治体間での評価のバラツキをなくすことを課題に挙げた。

プロポーザルや総合評価方式に関しては総合評価方式を「拡大する」「拡大の可能性を検討する」「導入に向けた意見交換を開始する」との前向きな回答が各1自治体から得られた。支部幹部はこれらの回答を「半歩前進」と評価しつつ、消極的な自治体と積極的な自治体で対応が分かれつつあると分析した。

品質の確保・向上では三者会議の活用促進とコンサルタント業務としての費用の適切な計上を要望したが、会議の実施は数件。実施費用は1自治体を除き計上し、国土交通省と同様に

競争入札主体の契約制度では九州地方整備局のような試行業務の実施は困難と回答。これに関し支部幹部は「各自治体を受け入れやすいような提案方法を今後考えていく」方針を示した。技術力による選定の要望・提案項目のうち業務成績評価を活用した選定・発注表彰の導入には前年度と大きな変化はなく評価を行っている。支部幹部は自治体間での評価のバラツキをなくすことを課題に挙げた。

プロポーザルや総合評価方式に関しては総合評価方式を「拡大する」「拡大の可能性を検討する」「導入に向けた意見交換を開始する」との前向きな回答が各1自治体から得られた。支部幹部はこれらの回答を「半歩前進」と評価しつつ、消極的な自治体と積極的な自治体で対応が分かれつつあると分析した。

品質の確保・向上では三者会議の活用促進とコンサルタント業務としての費用の適切な計上を要望したが、会議の実施は数件。実施費用は1自治体を除き計上し、国土交通省と同様に

コンサルタント業務として一般管理費を計上する自治体は3自治体増え6自治体となった。意見交換全体を振り返った福岡支部長は「改正公共工事品質確保促進法に込めた(担い手の中長期的な確保・育成を目指すという)思いがようやく共有できるレベルに熟度が上がってきた」と語り、災害時対応などを通じて「地域の担い手」としての建設コンサルタントの存在意義が認識されてきたとの見方を示した。18年度は実務者レベルでの自治体との調整会議の開催などを予定している。